

質 問 ・ 回 答 書

令和8年8月24日

案 件 名 集約型教育用校務サーバー再整備事業業務委託

	質 問 事 項	回 答
1	リース契約の場合、リース料は①構築費:構築後の完了払 ②運用保守費:毎月払 どちらに含まれますでしょうか。	構築期間に機器の賃貸借が必要な場合、その間の賃貸借料を構築費として、また運用保守期間内の賃貸借料は毎月払いの運用保守費として計上されることを想定しています。よって、①と②の両方に含まれ得るという認識です。
2	賃貸借期間は運用保守期間:令和9年4月1日から令和14年3月31日まで(60か月)と同様でしょうか。	令和9年4月1日以前の構築期間中でも、必要な場合には機器の賃貸借が生じ得ると認識しております。
3	月額金額は均等でなくても問題ないでしょうか。	予算の平準化の観点から、基本的には均等割りを想定していますが、状況に応じて協議します。
4	リース機器にハードウェアが含まれる場合、リース満了時の機器撤去費用については、発注者負担でよろしいでしょうか。 もしくは無償譲渡でしょうか、その場合は受注者の固定資産税の納付は免除される認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。無償譲渡ではありません。
5	リース機器にハードウェアが含まれる場合、リース期間満了後の機器撤去の際に、貴市にて1か所にリース機器を集約いただくことは可能でしょうか。	本案件での調達における機器について、撤去時1か所に集めることは想定していません。
6	構築において入札に参加する予定のリース会社が請け負いができないため、契約方法について、リース契約を含めた構築業者との三者間契約を締結頂くことは可能でしょうか。構築費の貴市への請求、構築業者への支払は、リース会社が対応します。	契約は入札参加者との二者契約とします。入札参加者が構築業務を行わない場合は、入札参加者が構築事業者と再委託契約を締結いただいても結構です。
7	拠点間VPN等の安全な接続はインターネットVPNは不可で、広域イーサネットと考えて間違いありませんでしょうか。	仕様書のとおり、拠点間VPN等の安全な接続を構成する際、VPNと同等のセキュリティレベルを別方式で実現することも可能です。 なお、その場合には設計書にて根拠を明示してください。

8	廃止予定の校務ファイルサーバおよびNASについては、継続してファイルを利用できるよう、アクセス権を継承してのデータ移行が必要と考えますが、相違ありませんでしょうか。	ご認識のとおりです。
9	要件に「2回線入線時は異なる局舎・ルート」とありますが、データセンターまたはIaaSであっても、VPN接続の回線を冗長する必要があるという認識で間違いありませんでしょうか。	データセンター等で利用する通信回線に2回線入線する場合、異なる庁舎、異なるルートでの入線を可能にしてください。
10	サーバリソースについては実際の利用範囲とし、仮想化基盤管理やバックアップ管理分は別途必要と考えて間違いありませんでしょうか。	ご認識のとおりです。
11	LGate上でのダッシュボード構築に必要な開発権限及びデータアクセス権限について、受注者へ提供いただけるとの理解でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
12	「別途本市が選定・指定する学習ドリルについて、既存L-Gate上にダッシュボード機能を構築し、運用期間(60か月)を通じて利用可能とすること。本機能の構築費用・ライセンス費用・保守費用を本契約に含めること」とございますが、LGate上でのダッシュボード構築にあたりLGateのライセンス費用・保守費用等が発生することが想定されます。LGate利用するにあたり必要なライセンス費用、保守費用等で落札事業者の負担が必要な費用をお示しいただけますでしょうか。	費用負担については、取扱業者に確認を行ってください。
13	構築と運用保守という表現は本来リース会社が契約元として介在するものでないとの認識でおります。一方で契約方法はリース契約とありますが、実質的には「構築(業務委託)+リース(賃貸借+運用保守含む)」の契約形態となりますでしょうか。想定される契約書(案)をお示しいただけますでしょうか。	契約書(案)について、現時点のものをお示します。
14	告示文書2. 入札参加者に必要な資格(7)②「構築事業者は再委託又は再々委託事業者を含む」とありますが、(7)②に記載の要件について、再委託・再々委託での実績でも満たすとの認識でよろしいでしょうか？	告示のとおりです。
15	告示文書1. 入札に付する事項(5)支払方法「構築費:構築後の完了払」とありますが、構築費にはハードウェア等の物品費、ソフトウェアライセンス費用(構築・運用期間含む)および設計・設置・設置・移行作業に係る経費が含まれるとの認識でよろしいでしょうか？構築費に含まれる範囲についてご教示ください。	ご認識いただいている内容のほか、構築にあたって必要な経費がある場合は、事業者の判断で費用に含んでください。

16	告示文書1. 入札に付する事項(5)支払方法 「運用保守費:毎月払」とありますが、運用保守費には「仕様書10.運用保守要件」の記載内容以外に、Microsoft365A5やIaaS・SaaSなどのクラウドサービスやデータセンター利用料等運用に必要な経費が含まれるとの認識でよろしいでしょうか？運用保守費に含まれる範囲についてご教示ください。	仕様書の内容に基づき、実際に運用する上で必要な費用を含んでください。
17	告示文書1. 入札に付する事項(4)対象に位置 令和10年7月1日以降、対象が21拠点から20拠点へ変更されますが、拠点統廃合に伴う機器の移設、再設定、撤去、データ移行および現地作業に係る費用は本契約範囲に含まれるでしょうか。含まれる場合、作業内容と実施条件をご教示ください。	費用については本契約に含みませんが、設置・撤去等の調整にご対応いただきます。
18	告示文書4. 入札参加資格確認申請・確認結果通知(4)確認結果通知 「必ず受取確認のFAXを返信すること」とありますが、弊社ではFAX送信を行う環境が無いため、メールでの返信をご了承いただけませんか。	メールでの返信も可とします。
19	告示文書6. 入札時の内訳書の提出(1)要件③ 「(年割明細書が必要な場合は、内訳書として取り扱う。)」とありますが、貴市HPに様式の掲載がありました「年割明細書」を内訳書として提出し、それ以外の別の内訳書は不要との認識でよろしいでしょうか？	ご認識のとおりです。
20	告示文書9. 契約手続(4) 賃貸借契約書案についてご提示をいただくことは可能でしょうか。	契約書(案)について、現時点のものをお示しします。
21	仕様書1.8 契約・支払 「契約方法:リース契約(または提案に応じ教育委員会と協議)」とありますが、リース契約期間満了後、機器をご返却となる場合、守口市様にて受注者指定場所までご返却いただける認識でよろしいでしょうか。もしくは返還費用も運用保守費に含めますでしょうか。 受注者で返還費用等を負担する場合、返還費用の範囲についてご教示願います。	返還費用も運用保守費に含めてください。 ・データ消去:必要 ・データ消去証明書:必要 ・撤去の有無:有(1か所に集約は不可) ・エレベータ設置校はエレベータ可 ・養生は不要
22	仕様書1.8 契約・支払 ハードウェアに対して動産総合保険の付保は必要になりますでしょうか。 付保が必要な場合、偶発的事故を対象とした期間で保険上限額が低減する一般的なものでよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
23	八雲小学校・八雲中学校から八雲学園への統合に伴い、受注者が実施する作業について、対象機器、台数及び撤去、運搬、再設置、初期化、再設定、配線、監視設定変更、VPN・WAN設定変更、台帳更新並びに不要機器の保管・廃棄の範囲をご提示ください。新設される八雲学園の配線、電源、ラック等は本契約の範囲外との認識でよろしいでしょうか。	拠点増減の一時費用は別途契約となります。ご質問に記載の内容については、運用保守として可能な範囲でご対応ください。配線、電源、ラック等は範囲外です。

24	令和10年7月の施設統合について、仕様書1.9では「拠点増減の一時費用は別途契約」とされる一方、10.3では機器再配置、設定変更、設置変更、監視設定変更、関係事業者調整及び台帳更新を保守範囲内で実施するとされています。別途契約となる一時作業と、当初の運用保守費へ含める作業の具体的な区分をご教示ください。	仕様書10.3について、次の内容を削除しています。改めて内容をご確認ください。 「施設の統合により対象拠点数が変動した場合、受託者は当該変動に伴う機器の再配置、流用、予備機管理その他必要な設定変更に対応すること。 なお、拠点廃止等により不要となった機器について、本市と協議の上、他拠点への転用又は予備機として活用する場合、必要となる設定変更、設置変更、監視設定変更、WAN回線事業者その他関係事業者との調整及び台帳更新は、保守業務の範囲内で実施すること。」
25	既存環境の調査、設計及び設定変更に必要な資料として、現行ネットワーク物理・論理構成図、IPアドレス・VLAN一覧、ファイアウォール・スイッチ・無線APのConfig、ADのフォレスト・ドメイン・OU・GPO設計書、ログオンスクリプト、端末設定・キッティング手順書、各システムのアカウント・SSO連携仕様、既存サーバー・ストレージ構成及び現行運用・保守手順書は、契約締結後に発注者又は既存事業者から提供されるとの認識でよろしいでしょうか。提供できない資料がある場合は、その資料名と、現地調査又は受注者による新規作成が必要となる範囲をご教示ください。	契約締結後に提供します。
26	各校の既存ファイアウォール、スイッチ、無線AP等の設定変更及びVPN接続について、①設定変更指示書・Config・手順書の作成、②既存機器への設定投入、③初回拠点での現地立会い、④接続不良時の現地切分け・復旧の各作業を、受注者、既存保守事業者及び発注者のいずれが担当するかをご教示ください。受注者が現地対応を行う場合は、対象拠点数及び想定回数もご提示ください。	既存の契約のファイアウォール等があるため、契約締結後の協議となります。
27	VPN以外のZTNA/SASE等について、満たすべき客観的な同等性評価項目をご提示いただけますでしょうか。	一般的な同等性を示すものを提示してください。
28	データセンター/IaaS側ファイアウォール及びVPNの性能を算定するため、拠点ごとの想定同時接続数、通信帯域、最大セッション数、VPNスループット及び必要な可用性をご教示ください。	文部科学省などが推奨する通信帯域が確保できるように設定を行ってください。
29	MobiConnectについて、教職員用iPad854台及び児童生徒用iPadのライセンスは既存契約を継続利用できるでしょうか。児童生徒用iPad及び予備端末の確定台数、本契約で負担すべき追加ライセンス・設定・連携費並びにEntra ID連携に伴う追加オプションの可否をご教示ください。	Mobiconnectについては継続利用可能です。
30	仕様書8.6に記載の教職員端末、電子黒板端末、勤怠打刻端末、図書館端末、PC教室端末及びメディアセンター端末について、予備機の台数が含まれていますでしょうか。また、予備機にもOffice、IT資産管理、電子証明書その他のライセンス・設定が必要でしょうか。	仕様書の台数のとおりです。仕様書に示される台数で調整してください。

31	Office 2024の導入対象は電子黒板用端末553台のみであり、勤怠打刻端末、図書館端末、PC教室端末、メディアセンター端末等について、本調達で新たなOfficeライセンスは不要との認識でよろしいでしょうか。必要な端末がある場合は、端末種別、台数及び必要エディションをご教示ください。	Office2024については、A5ライセンスを活用しての導入となります。また、電子黒板端末以外にはインストール済みです。
32	初期構築及び年次更新の対象アカウント数を確定するため、教職員、小学校児童、中学校生徒、教育委員会職員、管理者、共用・テスト用及びミライシードの各アカウント数をご教示ください。併せて、卒業・転出者の保持期間及び年間の増減見込みもご教示ください。	教職員数については仕様書の規模要件を、児童生徒数や学校規模については仕様書の規模要件及びホームページ上に掲載している別の資料をそれぞれご参照の上、積算ください。卒業・転出者の保持期間ならびに年間の増減数などは公表いたしません、エクセルのcsvファイルで一括の年次更新作業となりますので、大きく増減があるものではありません。
33	Microsoft 365 A5のライセンス数を確定するため、守口市様側で運用に必要な管理者アカウント数をご教示ください。また、教職員の異動、増員、休職、非常勤職員等に備えた予備ライセンスを見込む必要がある場合は、その数量も併せてご教示ください。	仕様書に記載のMicrosoft 365 A5ライセンス数の範囲で、市側の管理者アカウントを賄います。予備ライセンスの調達は行いません。
34	「1.8 契約・支払」について、支払方法として構築費・運用保守費とございますが、以下の認識で合いますでしょうか。 ・構築費…構築期間中に発生する機器導入に関わる設置・移行・構築費用等 ・運用保守費…賃貸借料(物品・Microsoft等のライセンス料含む)と保守料	ご認識のとおりです。
35	「1.8 契約・支払」について、本件賃貸借契約となりますので、導入物件については契約期間満了後、受注者にご返却いただける認識でよろしいでしょうか。もしくは無償譲渡(ライセンスを除く)になりますでしょうか。 無償譲渡の場合、受注者による固定資産税の納付は不要でしょうか。	物品等は返却いたします。なお、撤去等返却にかかる費用は本契約に含みます。
36	「1.8 契約・支払」について、契約期間満了後、機器をご返却となる場合、守口市様にて受注者指定場所までご返却いただける認識でよろしいでしょうか。もしくは返還費用も運用保守費に含めますでしょうか。	本案件での調達における機器について、返却時1か所に集めることは想定していません。返還費用は本契約に含めます。
37	「1.8 契約・支払」について、受注者で返還費用等を負担する場合、返還費用の範囲についてご教示願います。 ・データ消去の有無(※データ消去は機器撤去後、受注者ヤードで実施) ・データ消去証明書の有無 ・撤去の有無(取り外し済の状態、設置場所ごとに1箇所に集約されているものを各設置場所より撤去) ・撤去時についてエレベータの利用可否・養生の有無	・データ消去:必要 ・データ消去証明書:必要 ・撤去の有無:有(1か所に集約は不可) ・エレベータ設置校はエレベータ可 ・養生は不要

38	契約期間中に教職員数、児童生徒数、端末数、管理者数、データ容量、ログ量又は拠点数が変動した場合、契約金額の変更対象となる範囲をご教示ください。受注者負担で吸収すべき増加率又は上限数量がある場合は、項目ごとにご提示ください。	契約金額の変更対象となる範囲は、仕様書に記載のとおり「拠点数」の変動に伴うもののみです。拠点の増減に伴い生じる設置・撤去等の一時的な費用については、別途契約します。 また、拠点の減少により回線使用料等の継続的な費用が減額となる場合は、変更契約を締結し、契約金額を減額します。 「教職員数、児童生徒数、端末数、管理者数、データ容量、ログ量」の変動につきましては、契約金額の変更対象外です。これらの変動は、契約期間中に当然生じうるものとして想定しており、それに要する費用は、本契約の範囲に含まれるものとします。
39	契約期間中のMicrosoft、SaaS、IaaS、ソフトウェア及び保守サービスの価格改定、為替変動又はサービス体系変更について、受注者は一切の変更請求を行わず、当初契約金額内で対応する必要があるとの理解でよろしいでしょうか。メーカーによる製品廃止又は強制的な料金改定が発生した場合も、契約変更の対象とならないのでしょうか。	ご理解いただいているとおりです。
40	端末設定作業は各学校へ訪問して実施する想定でしょうか。それとも、端末を1か所へ集約して実施することは可能でしょうか。各学校で実施する場合は、学校ごとの対象台数、作業スペース、利用可能な電源・ネットワーク、作業可能な曜日・時間帯及び1日当たりの作業可能台数をご教示ください。	直接端末の設定作業が必要な場合は、各学校へ訪問し設定を行ってください。学校ごとの対象台数については、学校の教職員数と学級数から想定をお願いします。作業スペースや利用可能な電源・ネットワークについては、学校ごとに違いますので別途協議となります。作業可能な曜日や時間帯、1日当たりの作業可能台数については、各先生方が授業で使用していない時間に行ってください。作業可能台数は教職員数と学校の授業編成によりますので、契約後の協議となります。
41	仕様書記載のスケジュールは「案」であり、構築テスト時期は協議により決定するとされています。AD、DHCP、電子証明書配布、ネットワーク監視及びVPN等の基盤について、11月のパイロット開始に間に合わない場合、パイロット開始時期及び端末切替時期を発注者との協議により後ろ倒しすることは可能でしょうか。変更可能な最終期限及び本稼働日に影響を与えない範囲をご教示ください。	テストについては後ろ倒し可であり、特段、期限を設けません。変更可能な最終期限及び本稼働日に影響を与えない範囲については契約後の協議となります。
42	Application Proxyを利用して接続する対象アプリケーションについて、アプリケーション名、提供事業者、設置場所、利用者数、接続先URL、認証方式及び利用するプロトコルをご教示ください。また、HTTP/HTTPS以外のプロトコル、クライアント証明書認証、WebSocket、Kerberos制約付き委任等の追加要件がある場合は、併せてご教示ください。	Microsoft Teamsを想定していますので、基本的な外部からの接続に必要な要件を想定してください。また、校務支援システムについては未定のため、契約後に協議となります。
43	「2.1 クラウド基盤システム（イ）認証基盤(IDaaS)」について、Application Proxyで利用する対象、及び、Application Proxyを利用して接続する対象アプリと利用するプロトコルをご教示ください。	同上
44	現在、児童生徒用のメール環境があり運用されておりますでしょうか。また、Microsoft Defender for Office 365によるフィッシング・マルウェア・なりすまし対策、添付ファイル・URL事前検査を実施することについては、教職員のみで合っておりますでしょうか。	現在、児童生徒用のメール利用は想定していませんが、児童生徒用Office365についてもセキュリティ対策は必須ですので、どのような対策を講じるかは契約後に示してください。

45	SharePoint OnlineおよびOneDriveの追加ストレージ容量を算定するため、移行対象ごとの現在の実使用量をご教示ください。 仕様書に記載された容量は、割当容量、ストレージ総容量、または実使用量のいずれでしょうか。	実使用量として積算ください。
46	Entra Internet Access等のユーザー単位ライセンスを利用する場合、対象は教職員963名及び管理者のみでしょうか。電子黒板、勤怠打刻、図書館、PC教室等の共用端末に係る利用者又はデバイスも対象となる場合は、端末種別ごとの対象数量をご教示ください。	外部からのインターネットアクセスについては、教職員が行うことを想定しています。他の端末のインターネット接続においては、校内からインターネットにスムーズにアクセスできるように設定してください。
47	「パブリッククラウドを利用する場合は、日本国内リージョンで同等の要件を満たしている場合に限り、可とする」とありますが、パブリッククラウドの場合、大多数は建物設備や空調、通信回線などの詳細な仕様が非開示となっております。仕様書にご記載の要件はサービス継続利用に関する品質の担保という意図と理解いたしますので、パブリッククラウドを利用する場合の同等条件としてSLA99.95%を設定していることを代替条件としてお認めいただけますでしょうか？	品質について非公開の場合は、SLAによる認証でも可です。日本国内のリージョンでの同等要件などの仕様については確認が必要です。
48	サーバーリソースは参考要件とあるため、SaaS/IaaSで同等以上の性能・可用性・容量を示せば、CPU型番やRAID方式に依存しない提案が可能との理解でよろしいでしょうか。	ご理解いただいているとおりです。
49	バックアップ費用を算定するため、システムごとのバックアップ対象、取得頻度、保存世代数、保存期間、保存先、暗号化要否をご教示ください。また、RPO、RTO及び定期的なリストア試験の回数・対象範囲をご提示ください。	一般的な企業等で必要とされるものと同様のバックアップ要件をご提案ください。
50	「2.3.2 アカウント管理 (イ) 年次更新(運用時・毎年度必須)」について、ミライシードアカウントはL-gate経由で連携されていますでしょうか？ または、CSVファイルをミライシードに直接アップロードされていますでしょうか？	年度更新の際に、CSVファイルをL-Gateにアップロードすることを想定しております。
51	L-Gate及びミライシードについて、本契約に含めるべきライセンス、連携サービス又は保守費用の算定単位をご教示ください。L-Gate本体及びミライシードは既存契約を継続利用できるか、Entra IDとのSSO連携に追加オプションが必要か、年次更新以外に本契約へ含める費用があるかも併せてご教示ください。	L-Gateとミライシードの連携については、学習eポータルの基本機能の中で行っておりますので、追加オプションなどは必要ありません。
52	学習ドリルダッシュボードのライセンス費を算定するため、指定学習ドリル名、対象学校数、対象児童生徒数、対象教職員数、学校管理者・教育委員会管理者数、課金単位及び年度変動に備えた上限数量をご教示ください。また、令和9年4月1日から令和14年3月31日までの60か月分を見込む認識でよろしいでしょうか。	来年度の学習ドリルはまだ未定です。全ての児童生徒および教職員のアカウントを連携させることを想定してください。期間についてはご認識のとおりです。

53	IT資産管理システムの導入対象台数を端末種別ごとにご教示ください。当方では、教職員963台、勤怠打刻21台、電子黒板553台、図書館21台、PC教室147台、メディアセンター1台の最大1,706台を対象候補と認識しています。予備端末、管理用端末及びサーバーも対象となる場合は、その台数も併せてご教示ください。	ご認識のとおりです。
54	Active Directoryを活用する目的は、電子黒板、図書館端末、PC教室端末等の共有・特殊端末に対する端末管理、GPO適用及びログオンスクリプトの維持に限定され、各種業務サーバー及びクラウドサービスへのユーザー認証はMicrosoft Entra IDへ統一する方針との認識でよろしいでしょうか。各種サーバーへの認証にActive Directoryを引き続き利用する場合は、対象システム名、対象ユーザー数、認証方式、LDAP又はKerberos連携の有無及び継続理由をご教示ください。	電子黒板端末については、来年度以降の契約が確定していないため、現状の管理方法を維持するためにActiveDirectoryを利用する方式で管理する予定にしています。その他の端末については、MicrosoftEntraIDへ統一する予定です。
55	PC教室端末147台について、IT資産管理システムのライセンスは、物理Mac端末単位、Windows仮想環境単位又は双方を対象とする想定の内いずれでしょうか。対象OS、仮想化方式及び1台当たりのWindows仮想環境数もご教示ください。	PC室のMacbookについては、Paralleデスクトップを活用してWindows環境を設定しています。各中学校に21台ずつあります。物理環境と仮想環境両方について管理を想定していますが、適切な管理方法も合わせてご提案ください。
56	電子黒板用端末について、Office 2024の調達数は553ライセンスとの認識でよろしいでしょうか。併せて、指定エディション、ライセンス形態、既存ライセンスの流用可否、予備端末分の数量及びKMS・MAK等の認証方式をご教示ください。	今回のOffice2024については、A5ライセンスを利用してインストールを行う事を想定しています。
57	ネットワーク監視、証明書配布、IT資産管理のそれぞれについて、「単一システム」の判定単位と、SaaS連携・API連携・OEMモジュールの可否をご提示ください。	発注者側でコントロールなどを行う事を想定していますので、管理上複数のシステムにまたがった構成にならないように構築してくださいということです。
58	電子証明書及びRADIUS認証の対象となる端末種別と台数をご教示ください。教職員Windows端末、勤怠打刻端末、電子黒板、図書館、PC教室、メディアセンター、教職員用iPad、児童生徒用GIGA端末及びその他無線端末のうち、対象となる端末をご明示ください。併せて、ユーザー証明書・デバイス証明書の別、1台当たりの証明書数、予備・管理・試験用証明書数及び証明書有効期間をご教示ください。	対象となる端末については、契約後に端末種別を協議しますので、5000ライセンス程度が接続できることを想定してください。
59	ネットワーク監視システムのライセンス数量を確定するため、監視対象となるファイアウォール、センタースイッチ、フロアスイッチ、無線アクセスポイント、DHCP、RADIUS・証明書、AD等の仮想サーバー及び基盤側ファイアウォールの機器一覧・台数をご提示ください。また、ライセンス算定単位として想定する機器数、ノード数、インターフェース数又は監視項目数をご教示ください。	ネットワークの規模については、別添の資料の児童生徒数、学級数、教室数などから想定してください。
60	Windows Server等の数量を確定するため、新設するADのフォレスト数・ドメイン数、ドメインコントローラー台数、Entra Connectサーバーの別置要否、他システムとのサーバー共用可否、Windows Server CALの調達要否、既存ライセンス・CALの流用可否、管理対象ユーザー数・端末数及び検証環境の常設要否をご教示ください。	学校規模により積算ください。既存ライセンス・CALの流用はできません。

61	「5. IT資産管理システム(機能要件) 5.1 基本要件」において、「ISMS(ISO27001)およびプライバシーマークを取得しているメーカーの製品」、「ISO/IEC20000認定メーカーのサポート体制」と記載されていますが、ISMS、プライバシーマーク及びISO/IEC 20000について、サービス提供・運用保守を実施する受注者又はクラウドサービス提供組織が同等認証を取得している場合も適合としていただけますでしょうか。	仕様書のとおりです。
62	拠点間VPNの要件は「データセンター/IaaS上のFWと各校FortiGate間で構成」ですのでインターネットVPNでよろしいでしょうか。	仕様書のとおりです。
63	既存ネットワーク機器の設定変更費及び監視費を算定するため、拠点ごとのファイアウォール、センタースイッチ、フロアスイッチ、無線AP及び無線コントローラーのメーカー、型番、台数、OSバージョン、現行保守契約の範囲・期限、Config提供可否及び受注者による設定変更可否をご提示ください。また、メーカー又は既存事業者の作業が必要となる機器をご教示ください。	既存ネットワークの情報については、仕様書のとおり既存業者にお問い合わせください。
64	リモート操作製品のライセンス数及び同時接続数を確定するため、操作対象端末数、操作を行う管理者・ヘルプデスク担当者数、必要な最大同時接続数、画面一覧で同時表示する端末数並びに教育委員会・受注者の同時利用有無をご教示ください。	リモート操作については、管理対象のWindows端末を想定しています。発注者側の担当者は1名を想定しています。ヘルプデスクについては、教育委員会とヘルプデスクのやり取りのみを想定していますので、必要数をご用意ください。
65	「5.3 運用要件」には本市担当者が実施可能な手順書を提供することとありますが、一方で、「10.6 項運用代行業務」には運用代行の一覧も記載されています。貴市の担当で実施する想定の実運用についてご教示ください。	「5.3 運用要件」は、念のため発注者側でも記載の内容が実施可能となるよう手順書を作成することについてお示ししたものです。「10.6 運用代行業務」の内容は受注者において実施いただきます。
66	802.1X認証導入に伴う設定対象を確定するため、対象となる有線・無線ネットワーク、スイッチポート数、無線AP数及び端末種別・台数をご教示ください。また、対象外となるプリンター、複合機、IoT機器等について、MACアドレス認証又は例外設定が必要な場合は、機器種別及び台数をご教示ください。	対象となる端末については、別添の学校規模によって想定した数を推定でご準備ください。例外設定が必要となる場合は、契約後の別途協議となります。
67	「7. セキュリティポリシー策定支援」について、研修及び自己点検の実施並びに令和8年6月26日付事務連絡「総務省における『地方自治法施行規則の一部を改正する省令の公布等について(通知)』について」の内容を踏まえ、成果物には「実施手順」が含まれ、その策定も支援範囲に含まれるとの理解でよいでしょうか。	文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(令和7年3月)」に準じたもので策定支援を行ってください。
68	「8.2 プロジェクト体制」について、マイクロソフト法人向けユニファイドサポート契約はお客様とMicrosoft社との契約になりますので、貴市の既存契約を利用し、受注者が代理で対応支援を受ける体制を整えるという認識で合いますでしょうか？なお、パートナー向け契約である同様の契約(プレミアサポート for Partners)について、Microsoft 365のサポートについてはCSP契約が対象になります。貴市の場合はLSP契約となり、LSP契約の場合はオンプレミスのサポートのみ利用可能でMicrosoft 365のサポートは利用不可となります。	仕様書のとおりです。 Microsoft社の正式サポートを受けられる人材をプロジェクトマネージャー及び作業員に指定してください。

69	「8.8 クライアント端末設定変更」について、既存端末の設定変更はその後の保守に大きくかわるため、受注者は手順書を作成して貴市に提出し、貴市より既存保守事業者を実施するよう指示頂けますでしょうか	本契約案件に関わるものを既存保守事業者に求めることはできません。手順書を作るような指示をすることはできませんが、協力を求めることはできますので、協議となります。
70	各移行の作業可能な曜日・時間帯、サービス停止可能時間、学校ごとの切替順序及び移行完了判定方法をご提示ください。	作業可能日は、9:00～17:00の授業に支障が出ない時間帯です。冬季休業日や土日祝日は別途協議となります。
71	現在使用している暗号化製品名、対象ファイル形式、暗号化ファイル数・容量、復号方法及び復号に必要な権限・鍵・ツールをご提示ください。復号作業は発注者又は既存事業者が実施した後に受注者へデータを引き渡すのでしょうか。それとも、受注者が既存環境上で実施するのでしょうか。後者の場合は、既存事業者による設定変更、操作支援又は立会いに係る費用負担をご教示ください。	暗号化については、三層構造のなかで、校務ネットワークはHardRockyでの暗号化を行っています。その他については、MicrosoftOffice365A3ライセンスのもと行っています。複合作業等については、契約後の協議となります。
72	成果物及びマニュアルについて、電子媒体での提出でよろしいでしょうか。	電子媒体(DVDRom等)及び紙媒体での提供を基本とします。枚数などが多くなる場合は、別途協議します。
73	「データ抽出は受注者が実施」とありますが、受注者が既存のサーバー、NAS及びクラウド環境へ直接ログインし、データを抽出するとの理解でよろしいでしょうか。その場合、管理者アカウントの提供可否、外部ストレージ接続可否、抽出用端末持込み可否、既存クラウドからのダウンロード回線速度、データ転送量、抽出可能な曜日・時間帯、既存事業者の立会い可否をご教示ください。	ご理解いただいているとおりです。既存業者との連携内容は別途協議となります。
74	ヘルプデスクの体制及び費用を算定するため、現行の月間・年間問い合わせ件数を、電話、メール、FAX、現地対応及び端末修理受付の区分ごとにご提示ください。	ヘルプデスクについては、発注者との連絡のやり取りがメインの対応となります。現在もその都度やり取りをしていますので、問い合わせ件数などを把握していません。
75	ヘルプデスクへ直接問い合わせ可能な対象者は、教育委員会担当者、各校管理職・情報担当者でしょうか。	教育委員会担当者のみを想定しています。
76	ログ収集・保存ライセンス及び容量を算定するため、端末操作ログの対象台数、Microsoft 365・Teams・Webフィルタリングの対象ユーザー・端末数、サーバー・ネットワーク機器の対象数、現行又は想定する1日当たりログ量及び5年間の想定総容量をご教示ください。	ログ収集に関しては、すべてのWindows端末を想定しています。仕様書の中でのWindows端末数で想定してください。

77	SOC費用を算定するため、EDR監視対象端末数、M365監視対象テナント・ユーザー数、SWG・DLPログの対象数及び現行の月間アラート件数をご教示ください。また、端末隔離、詳細分析、報告書作成、遮断解除及びログ追跡調査の想定件数をご提示ください。	EDR監視については、M365ライセンス数を想定しています。各種件数については、適切なセキュリティ対策を行える想定で算出ください。
78	研修資料は電子媒体での配布でよろしいでしょうか。紙媒体の場合、研修費用を算定するため、システム管理者、管理職、情報担当者、一般職員及び各校教職員の区分ごとに、対象人数、実施場所並びに対面・オンラインの別をご教示ください。同日に複数区分を合同開催することは可能でしょうか。	電子媒体で構いません。研修は各学校で管理職、一般教職員などを対象として各学校で対面1回の開催を想定していますので、合同開催は不可です。
79	研修動画について、研修会をTeams等で録画し、必要箇所を簡易編集した動画でも要件を満たすとの理解でよろしいでしょうか。	研修動画については、研修時に使う動画を用意してほしいという意味ですので、適切な研修動画などをご用意ください。
80	令和14年3月31日の契約満了時に、次期事業者へのデータ移行、設定情報の引継ぎ、アカウント削除、証明書失効、機器撤去、クラウドデータ消去及び消去証明書発行等は本契約へ含まれますでしょうか。含まれる場合は、作業範囲、データ形式、対象容量、実施期間及び成果物をご教示ください。	次期事業者へのデータ移行は含まれませんが、設定情報の引継ぎ、アカウント削除、証明書失効、機器撤去、クラウドデータ消去及び消去証明書発行等は本契約に含まれます。アカウント削除やクラウドデータの削除について、要件が発生しないことも考えられることから具体的なものを示すことはできません。
81	各学校様での作業について、土日祝日での作業は可能でしょうか。また、作業可能な時間帯をご教示ください。もしくは、学校様との個別相談で良いでしょうか。	土日祝の作業については、別途協議となります。作業可能な時間帯については、授業や業務に支障がでない時間帯での別途協議となります。教育委員会を通じて、学校と個別相談をしてもらう場合もあります。
82	端末種別について、各学校の台数内訳をご教示ください。また、IT資産管理対象の端末は全てWindowsOSという認識で良いでしょうか。	ご認識のとおりです。
83	553台の電子黒板用端末について、IT資産管理のライセンスは2027年度末までの期限を購入する、ということで良いでしょうか。	電子黒板の契約がまだ未定のため、別途協議となります。
84	継続利用システムに勤怠打刻端末や図書館端末、PC教室端末、メディアセンター端末が含まれておりませんが、こちらの利用期限をご教示ください。	勤怠打刻端末は教職員用校務PCと同じ扱い、図書館端末は期限が未定です。PC教室端末、メディアセンター端末については未定です。

85	3種類の共有フォルダがデータ移行対象となる認識ですが、各種端末のデータ移行は不要という認識で良いでしょうか。	ご認識のとおりです。
86	学校閉庁日を除く平日の9時～17時という認識で良いでしょうか。	ご認識のとおりです。
87	契約書案の事前開示は可能でしょうか。	契約書(案)について、現時点のものをお示しします。
88	リース期間は令和9年4月1日～令和14年3月31日までの60か月という事でよろしいでしょうか。 構築費は完了次第一括払いとの事ですが、構築費についてはお支払いは令和9年4月末日になりますでしょうか。 構築費を含めたリース契約という理解でよいでしょうか。	令和9年4月1日以前の構築期間中でも、必要な場合には機器の賃貸借が生じ得ると認識しております。 構築費は業務完了後、ご請求いただき次第、支払事務を進めることとなりますので、請求時期によって異なる認識です。
89	本件業務にリース契約終了後の撤去業務も含むという認識でよろしいでしょうか。また、拠点増減に伴う設置・撤去についての調整を実施することありますが、拠点増に伴う費用は別途契約で、拠点減に伴い不要機器が出た場合、そのタイミングで撤去を実施するということでしょうか。令和9年4月1日～令和10年6月30日までと、令和10年7月1日～令和14年3月31日までの実施拠点数に基づいた費用設定を行うという事でしょうか。	本契約に契約終了時の撤去業務は含めます。拠点の増減にあたって、機器の別拠点への移動等、費用を要するものについては別途契約を行います。設置、撤去に係る調整にご対応ください。 令和10年7月1日からの拠点数変更はあくまで予定であることから、応札時には、期間内の変更に係る調整対応は踏まえつつ、当初から令和14年3月31日までを通じて21拠点で実施するよう積算ください。
90	入札金額は税抜総額かと存じますが、一括払いとなる構築費の部分とそれ以外の60か月リース相当部分については内訳書に記載するのでしょうか。	ご記載ください。
91	入札参加資格確認申請書に構築事業者名を記載致しますが、この申請が通れば改めて構築事業者への再委託届は不要ということでしょうか。	ご認識のとおりです。
92	入札時に封筒は必要でしょうか。	必要ありません。

93	(5)長期継続契約 過去に予算の削減や減額等により契約が解除したことはございますか。 仮に契約解除となった場合は残賃貸借料をご請求させて頂いてよろしいでしょうか。	契約が解除されたことはありません。 契約解除となった場合、残賃貸借料の請求はできませんが、損害賠償請求を行うことを妨げるものではありません。
94	実績は1件でよいでしょうか。履行完了日とは、賃貸借契約の場合賃貸借期間終了日という事でしょうか。 令和3年度以降に賃貸借契約が満了した契約が該当するとの認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
95	内訳書は入札書とともに提出でしょうか。	ご認識のとおりです。
96	動産総合保険は、リース経過月数につれて保険金上限金額が減少していく一般的な動産総合保険でよろしいでしょうか。 修理代金が保険金額を上回る場合の超過分はご負担頂く形となりますがよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
97	動産総合保険はハードウェアのみの付保でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
98	納入に伴い既設機器の撤去業務は含まない認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
99	リース期間終了後のデータ消去等は不要でよろしいでしょうか。	・データ消去：必要 ・データ消去証明書：必要 ・撤去の有無：有（1か所に集約は不可） ※なお、エレベータ設置校はエレベータ使用可 ※養生は不要